

厚生労働科学研究費補助金（認知症政策研究事業）
分担研究報告書

認知症者の在宅生活を維持する非訪問型の生活評価・介入システムの標準化に関する研究
「地域包括ケアシステムにおける認知症疾患医療センターの役割に関する考察
～在宅生活を支えるための生活支援の観点から～」

研究分担者：石川智久（国立大学法人熊本大学・大学院生命科学研究部・特定研究員）

研究協力者：宗 久美 井上靖子 嶋田恵子

（熊本県地域拠点型認知症疾患医療センター・医療法人洗心会
荒尾こころの郷病院）

松岡明子（医療法人洗心会 荒尾こころの郷病院）

北尾昌平（株式会社 ともいき Labo）

研究要旨：

生活支援を得ながらできるだけ住み慣れた自宅で長く生活するための認知症に関する地域包括ケアシステム構築における認知症疾患医療センターの地域での役割について明らかにすることを目的に、熊本県有明医療圏域を担当する有明圏域地域拠点型認知症疾患医療センター（以下、当センター）への紹介経路および受診後の経路について、2021年および2022年の実績報告書をもとに、全国の疾患センターと熊本県内の疾患センターのそれらと比較検討した。

2021年度・2022年度の受診経路のデータでは、全国・熊本県・当センターともに医療機関からの受診経路が最多であったが、当センターではその割合は他と比して高かった。受診後の情報提供先では、当センターにおいては居宅介護支援事業所や地域包括支援センターへの情報提供・連携が全国および熊本県と比較して多い特徴が明らかとなった。

当センターは医療機関だけでなく、生活支援に関わる介護・福祉等の関係機関とも連携しているという特徴が明らかとなり、当センターが有明医療圏域の地域包括ケアシステム構築において、医療的支援と生活支援をつなぐ重要な結節点あるいはハブ機能としての役割を果たしていることが示唆された。

A. 研究目的

本研究では、生活支援を得ながらできるだけ住み慣れた自宅で長く生活するための認知症に関する地域包括ケアシステム構築において、専門医療機関である認知症疾患医療センターの地域での役割について示唆を得ることを目的とする。

熊本県北西部に位置する有明医療圏域（荒尾市、玉名市、玉東町、南関町、長洲町、和水町の2市4町）を担当する有明医療圏域地域拠点型認知症疾患医療センター（荒尾こころの郷病院内・以下当センター）の2021・2022年度（2021年4月～2022年3月、2022年4月～2023年3月）実績報告書データと、熊本県内の認知症疾患医療センター実績報告書、『認知症疾患医療センター

B. 研究方法

運営事業の事業評価のあり方に関する調査研究事業報告書 2021』、『認知症疾患医療センターの整備方針に関する調査研究事業報告書 2022』の受診の経緯・受診後の情報提供等のデータより、認知症疾患医療センター受診の経緯・受診後の情報提供のデータを解析した。

(倫理面への配慮)

荒尾こころの郷病院倫理委員会の承認を得た(承認番号 2024-1)。

C. 研究結果

2021 年度・2022 年度の受診経路のデータでは、医療機関からの受診経路が最多となっていた(図1、図2)。

図2 疾患センターへの受診経路(2022年度)

初回相談者は2021年度、2022年度共に本人・家族からの相談が最も多かった(図3)。

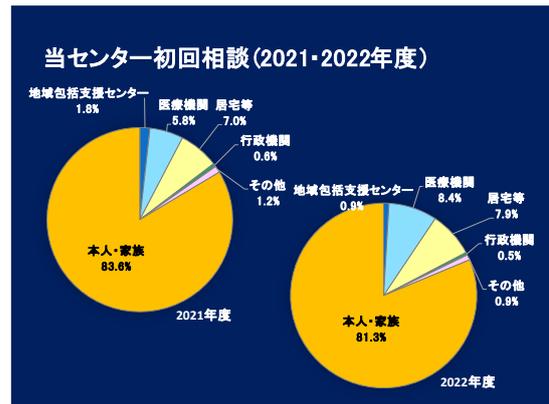


図3 初回相談者の割合

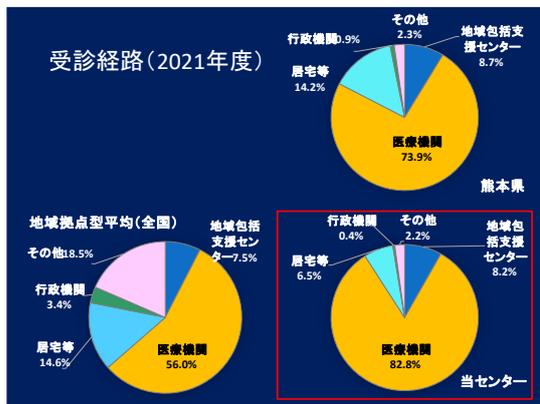


図1 疾患センターへの受診経路(2021年度)

一方、受診後の情報提供先を解析すると、2021年度、2022年度ともに全国および熊本県では医療機関への情報提供が最も多くなっていたが、当センターにおいては居宅介護支援事業所や地域包括支援センターへの情報提供・連携も多かった(図4、図5)。

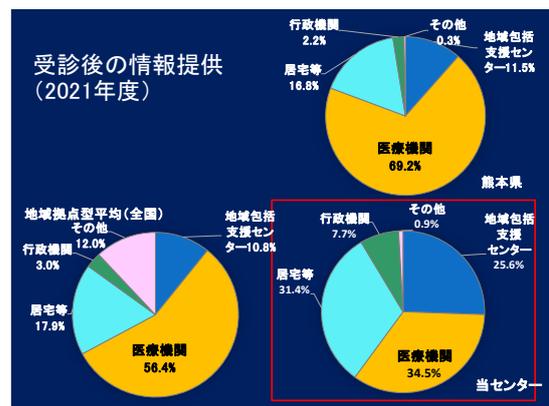
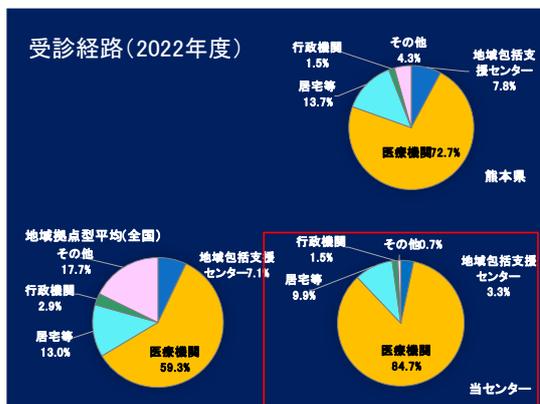


図4 受診後の情報提供先(2021年度)

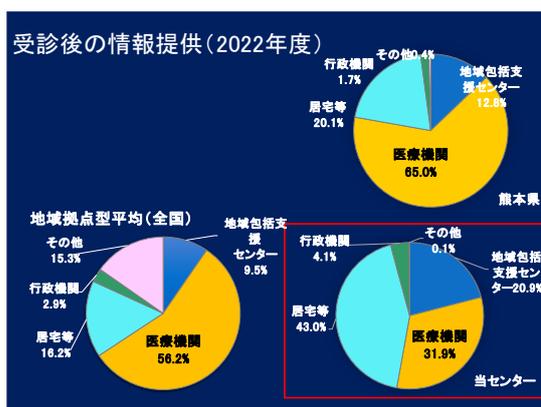


図5 受診後の情報提供先(2022年度)

D. 考察

2021年度・2022年度の受診経路のデータでは、全国・熊本県・当センターともに年度での大きな変化は見られず、医療機関からの紹介が最多であるが、その割合は、当センターでは医療機関からが8割を超えており、全国と比べても多い。初回相談のデータでみると、2021年度、2022年度共に一番多いのは本人・家族からの相談となっていたが、当センターにおいては、本人・家族からの相談を受けた際に、状況の確認や本人・家族の意向などを確認するとともに、かかりつけ医の有無についても確認を行い、かかりつけ医がいる場合には、かかりつけ医に相談することを勧めている。また医療機関側も、本人・家族の求めに応じて、情報提供に対応しており、地域医師会等の協力・理解体制が確立していることがうかがえる。

受診後の情報提供先の分析では、2021年度と2022年度で大きな変化はないが、どちらの年度でも全国および熊本県では医療機関への情報提供が最多であるが、当センターにおいては居宅介護支援事業所や地域包括支援センター等への情報提供の割合が高いことが特徴であり、当センターでは、治療

継続をかかりつけ医に依頼するだけでなく、生活面を支える社会資源である居宅事業所や地域包括支援センターなどへ連携している実績が多いことが明らかとなった。

認知症の本人や家族を地域で支えるためには、医療的支援だけでなく、その人の生活を支えるという視点を持つことが必要であり、本研究で全国および熊本県の疾患センターと比較検討することにより、当センターは医療機関だけでなく、生活支援に関わる介護・福祉等の関係機関とも連携しているという特徴が明らかとなり、当センターが有明医療圏の認知症地域包括ケアシステム構築において、医療的支援と生活支援をつなぐ重要な結節点あるいはハブ機能としての役割を果たしていることが示唆された(図6)。



図6 2022年度における情報提供の流れ

E. 結論

地域の中で地域包括ケアシステムの要の役割を果たしているのは地域包括支援センターであるが、現状では様々な業務が課せられ、機能不全に陥っている一面がある。その現状にあって、地域の中に医療と介護を橋渡しするいわば連携の結節点もしくはハ

ブとなる機能を増やすことは喫緊の課題である。有明医療圏域においては、各市町村の地域包括支援センターとともに、圏域唯一の認知症疾患医療センターである当センターは、医療と介護・生活支援とを橋渡しするハブ機能としての役割を果たしており、在宅生活継続のための重要な一機関として機能していることが明らかとなった。

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1. 安武 綾, 喜多敏博, 石川智久, 宗 久美, 濱口 幸, 浦田姫佳. 在宅認知症高齢者と介護家族のソーシャルサポート獲得 ICT 支援プログラムの評価-熊本県荒尾市のソーシャルサポートの概況-アドミニストレーション, 第 31 巻 第 1・2 合併号, pp164 - 174, 令和 7 (2025) 年 3 月 1 日発行, 熊本県立大学総合管理学会・編

2. 学会発表

1. 宗 久美, 石川智久, 井上靖子, 嶋田恵子, 大嶋俊範, 右山良子, 安武 綾, 五十嵐英哉, 王丸道夫. 地域包括ケアシステムにおける認知症疾患医療センターの役割に関する一考察 ～気づき・つなげるハブステーションとなるために～ 第 39 回日本老年精神医学会, 札幌, 2024 年 7 月 12 日 - 7 月 13 日

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし